



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正・数値データ訂正)「平成 23 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 5 月 11 日付「平成 23 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年5月11日

上場会社名 オリンパス株式会社
 コード番号 7733
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東
 URL <http://www.olympus.co.jp/>

TEL (03) 3340 - 2111
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	847,105	△4.1	38,379	△37.3	23,215	△49.6	3,866	△92.6
22年3月期	883,086	△10.0	61,160	43.2	46,075	79.4	52,527	-

(注) 包括利益 23年3月期 △26,131百万円 (一) 22年3月期 51,478百万円 (一)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.39	-	2.9	2.2	4.5
22年3月期	194.90	-	40.6	4.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 574百万円 22年3月期 306百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,019,160	115,579	11.0	421.37
22年3月期	1,104,528	163,131	14.1	576.63

(参考) 自己資本 23年3月期 112,477百万円 22年3月期 155,672百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	30,469	19,003	△37,359	210,385
22年3月期	76,245	△20,967	17,355	203,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	8,099	15.4	6.2
23年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	8,054	208.5	6.0
24年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成24年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難なため、本決算発表時においては未定とし、記載しておりません。詳細は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 オリンパスビジネススクレイツ株式会社) 除外 ー 社(社名)

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、添付資料P.21「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年 3月期	271,283,608 株	22年 3月期	271,283,608 株
② 期末自己株式数	23年 3月期	4,348,948 株	22年 3月期	1,315,105 株
③ 期中平均株式数	23年 3月期	268,658,437 株	22年 3月期	269,506,471 株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	847,105	38,379	23,215	3,866	14.39円
平成22年3月期	883,086	61,160	46,075	52,527	194.90円
増減率(%)	△4.1	△37.3	△49.6	△92.6	—

平均為替レート比較表

(単位：円)

	当期	前期
対米ドル	85.72	92.85
対ユーロ	113.12	131.15

当期のわが国経済は、依然としてデフレや厳しい雇用情勢等が続くなか、一部に景気持ち直しの動きが見え始めていましたが、年度末に発生した東日本大震災の影響により、企業活動が低下するなど、先行きの見通しが不透明な状況となりました。世界経済は、アジア地域の内需を中心とした景気拡大を背景に、緩やかな回復基調を示しましたが、欧米の失業率の高止まり等、引き続き景気の下振れ懸念が払拭できない状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

医療事業においては、欧米を始めとするグローバルレベルでの販売・サービス体制の強化を行うとともに、中国等の成長市場や外科分野および呼吸器関連製品等の新規分野での事業基盤の確立を図りました。映像事業においては、デジタル一眼カメラ、コンパクトカメラとともに当社の強みである光学技術や小型・軽量化技術を活かした商品ラインナップの拡充を図ったほか、中国やインドといった新興市場での販売体制の強化に取り組みしました。

また、情報通信事業において、急速に変化する事業環境をビジネスチャンスと捉え確実な成長を遂げるため、当社グループの情報通信サービス事業分野の中核を担うアイ・ティー・エックス株式会社と当社がより緊密な協力体制を構築するとともに、同社において戦略実行のスピードを加速させるための機動的な組織体制を構築することを目指し、同社株式の公開買付けおよび株式交換を通じて、同社を平成23年3月に完全子会社化しました。

全社的な取り組みとしては、グループ本社、コーポレート機能、事業体によるグローバル戦略の推進強化を目的として抜本的な組織改革を行い、欧米地域の経営体制を地域統括会社制度から、機能と事業を軸としたグループ経営体制に平成23年4月から移行しました。これにより、グループの各組織が地域における事業と内部統制を担う体制を変更し、グループ内で国境を越えて有機的に結びつき、相互に緊密な連携を取りながら活動していきます。

当社グループの連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、為替の影響と平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか、映像事業で減収となったことにより、前期に比べ359億81百万円減少し8,471億5百万円（前期比4.1%減）となりました。営業利益については、為替の影響や映像事業で営業損失を計上したことにより383億79百万円（前期比37.3%減）となりました。経常利益については、営業利益の減少を主要因として232億15百万円（前期比49.6%減）となりました。当期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前期と比べ486億61百万円減少し、38億66百万円（前期比92.6%減）となりました。

また、当期においては、672億86百万円の研究開発費を投じるとともに、326億99百万円の設備投資を実施しました。

なお、当期よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、前期比に関する記述については、前期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較になっています。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
医療	350,716	355,322	1.3	75,209	71,682	△4.7
ライフ・産業	114,095	100,808	△11.6	8,754	8,553	△2.3
映像	174,924	131,417	△24.9	3,314	△15,019	—
情報通信	189,354	209,520	10.6	4,864	5,242	7.8
その他	53,997	50,038	△7.3	△5,003	△3,606	—
小計	883,086	847,105	△4.1	87,138	66,852	△25.9
消去又は全社	—	—	—	△25,978	△28,472	—
連結計	883,086	847,105	△4.1	61,160	38,379	△37.3

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,553億22百万円（前期比1.3%増）、営業利益は716億82百万円（前期比4.7%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内でスコープやビデオプロセッサなどの基幹製品の売上が好調であったことに加え、海外ではハイビジョン対応スコープのラインナップを拡充したことにより欧米市場の販売本数が伸びたほか、中国市場の売上が引き続き拡大したことで、増収となりました。

外科や処置具等の分野は、開腹手術に比べ患者さんの負担をより軽減できる腹腔鏡下外科手術用機器の製品が堅調に推移したほか、膵胆管などの内視鏡治療に使用するディスプレイガイドワイヤが好調で、増収となりました。

医療事業の営業利益については、為替の影響や研究開発投資の増加により減益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の連結売上高は1,008億8百万円（前期比11.6%減）、営業利益は85億53百万円（前期比2.3%減）となりました。

ライフサイエンス分野では、国内でシステム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズや多光子励起レーザー走査型顕微鏡「FV1000MPE」の販売が好調でしたが、為替の影響等により減収となりました。

産業機器分野では、半導体や電子部品の業界を中心に企業の設備投資が回復基調となったことを受け工業用顕微鏡やレーザー顕微鏡「LEXT（レクスト）」シリーズなどの製品が売上を伸ばしたことに加え、工業用内視鏡「IPLEX（アイプレックス）L」シリーズやポータブルデジタル超音波探傷器「EPOCH（エポック）1000」シリーズの販売も好調であったことにより増収となりました。

なお、ライフ・産業事業全体としては、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことにより、減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益については、分析機事業の譲渡による影響を吸収し、ほぼ前年並みを確保しました。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は1,314億17百万円（前期比24.9%減）、営業損失は150億19百万円（前期は33億14百万円の営業利益）となりました。

デジタルカメラ分野では、レンズ交換式デジタル一眼カメラにおいて、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインの「オリンパス・ペンE-PL1」および「オリンパス・ペンE-PL2」が国内やアジアで売上を伸ばしたほか、プロユーザーやハイアマチュアを対象としたフラッグシップ機「E-5」の販売を開始しました。

録音機分野は、ICレコーダーの新製品「V」シリーズの販売が好調に推移したことに加え、ポケットサイズのラジオサーバー「PJ-10」も売上を伸ばしました。

しかしながら、為替の影響に加えてコンパクトカメラの競争激化に伴う販売台数の減少および販売単価の下落により、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により損失を計上しました。

〔情報通信事業〕

情報通信事業の連結売上高は2,095億20百万円（前期比10.6%増）、営業利益は52億42百万円（前期比7.8%増）となりました。

売上高については、企業買収等による販売チャネルの拡大に加え、光回線等の固定回線やデータカード、フォトフレーム等の商材の販売が好調に推移したほか、スマートフォン等の携帯電話端末の売上が拡大し増収となりました。

情報通信事業の営業利益については、携帯電話端末の売上拡大により、増益となりました。

〔その他事業〕

その他事業の連結売上高は500億38百万円（前期比7.3%減）、営業損失は36億6百万円（前期は50億3百万円の営業損失）となりました。

当期において、新事業創生に係るグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化するとともに、新規事業の探索および開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とした新会社を設立し営業を開始しました。

売上高については、平成21年11月に一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

その他事業の営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したことにより、損失幅が縮小しました。

（次期の見通し）

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、景気は持ち直していくことが期待されますが、東日本大震災の影響から、電力供給の制約や原油価格上昇等により、当面は弱含みの動きが見込まれ、景気の下振れが懸念されます。また世界経済は、緩やかな回復基調が継続すると見込まれますが、欧米における信用収縮や財政緊縮等の影響により景気回復が減速することも予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「2010年経営基本計画」に基づき、経営目標である「企業価値の最大化」を目指します。基本計画の2年目となる平成24年3月期は、引き続きグローバル経営の事業基盤強化を図ることで、次の3年間で新たな成長に挑みます。

医療事業では、世界唯一の内視鏡総合メーカーとして、国内外問わず営業品質を強化することで製品やサービスの提供価値を向上させるほか、成長分野と位置づける外科や処置具の分野における取組みや新興国市場での成長を一層加速させます。ライフ・産業事業では、ライフサイエンス分野における販売体制および商品開発のプロセス改善により収益基盤を強化します。映像事業では、当社が得意とする光学技術や小型・軽量化技術の強みを活かした商品開発を行い、高付加価値製品を拡充していくほか、各地域や各顧客層に特化した販売促進活動を進め、収益の改善を目指します。また、新規事業領域において、グループ内のリソースを集中し、事業の立ち上げと収益基盤確立への取り組みを着実に実施します。

次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難なため、今後、予想が可能になった時点で速やかに開示する予定としています。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析）

資産、負債、純資産の状況に関する分析

（単位：百万円）

	前期末	当期末	増 減	増減率(%)
総 資 産	1,104,528	1,019,160	△85,368	△7.7
純 資 産	163,131	115,579	△47,552	△29.1
自己資本比率	14.1%	11.0%	△3.1%	—

当期末は、総資産が前期末に比べ853億68百万円減少し、1兆191億60百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の増加により13億89百万円増加した一方、固定資産は投資有価証券の売却を主因に投資その他の資産が減少したこと等により、867億57百万円減少しました。

負債は短期借入金が333億62百万円増加した一方、長期借入金が260億16百万円、社債（1年内償還予定含む）が200億40百万円減少したこと等により、前期末に比べ378億16百万円減少し、9,035億81百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ475億52百万円減少し、1,155億79百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定が292億10百万円減少したこと等により、その他の包括利益累計額が346億69百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の14.1%から11.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	30,469	△45,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,967	19,003	39,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△37,359	△54,714
現金及び現金同等物期末残高	203,013	210,385	7,372

営業活動による資金の増加は304億69百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益199億38百万円、減価償却費341億88百万円、売上債権の減少99億69百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、仕入債務の減少57億31百万円、法人税等の支払額306億59百万円等によるものです。

投資活動による資金の増加は190億3百万円となりました。主な増加要因は、ファンド資産の資金化の増加655億53百万円及び有形固定資産の取得による支出の減少192億55百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、事業譲渡による収入の減少686億5百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は373億59百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額139億80百万円、長期借入金の返済189億8百万円、社債の償還200億40百万円、自己株式の取得100億6百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入による収入345億1百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して73億72百万円増加し、2,103億85百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	19.1	10.0	14.1	11.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.1	40.7	73.3	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	17.4	8.7	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	2.3	6.1	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境、財務状況および連結ベースの配当性向等を勘案しながら、総合的に配当額を検討していきます。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

当期の1株当りの期末配当金は15円とし、既に実施した中間配当とあわせて、年間配当金は30円を予定しています。

次期の配当の金額は、未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② ライフ・産業事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(生産・開発活動に係るリスク)

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の「オプト・デジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(株式投資活動に係るリスク)

株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性があります。

(業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(その他、包括的なリスク)

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

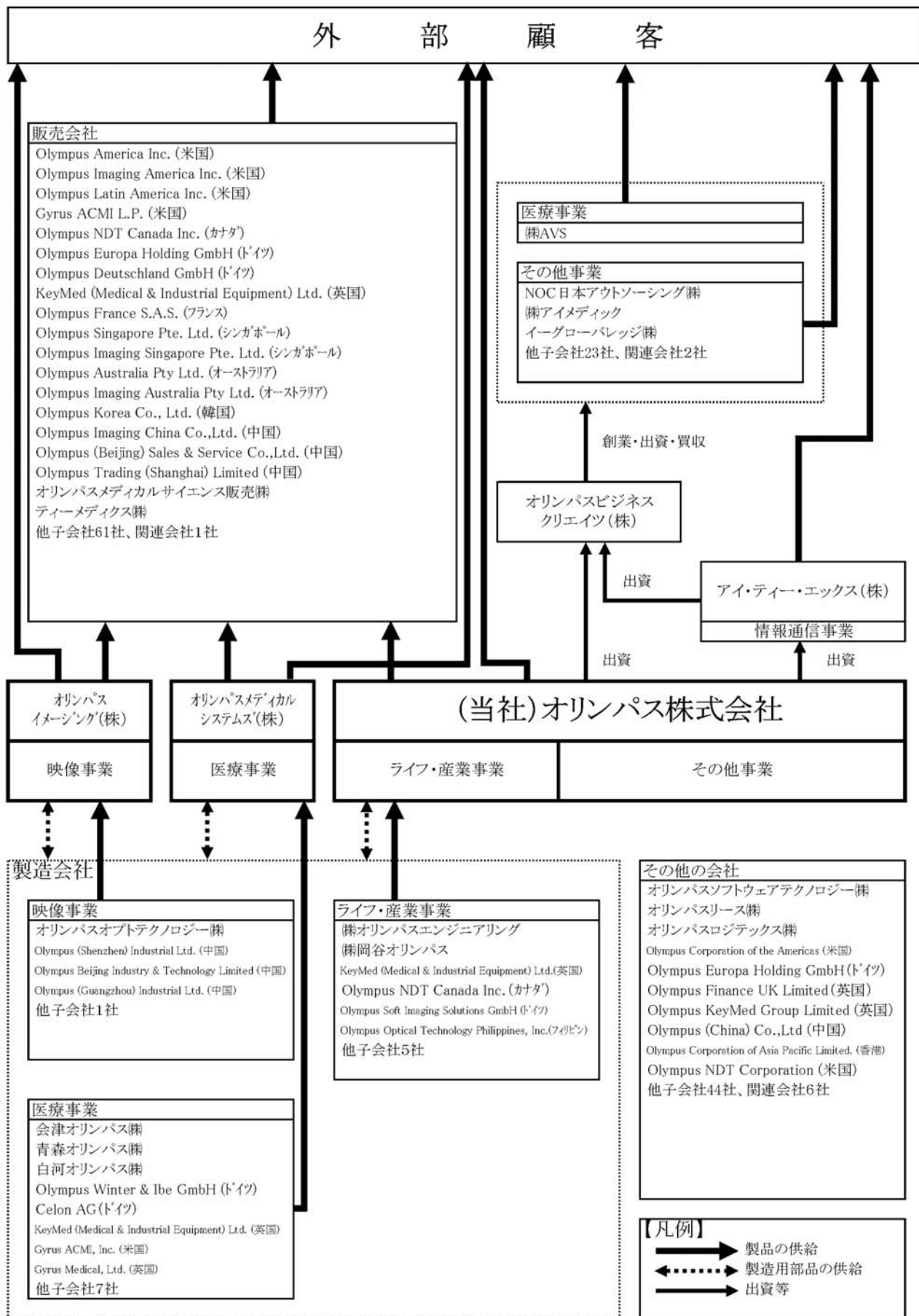
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社188社および関連会社11社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱、 オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、 会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus (Beijing) Sales & Service Co.,Ltd.、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器	当社 (連結子会社) オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、(株)岡谷オリンパス、 Olympus America Inc.、Olympus NDT Canada Inc.、 Olympus NDT Corporation、Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売	(連結子会社) アイ・ティー・エックス㈱
その他	生体材料、システム開発 他	当社 (連結子会社) オリンパステルモバイオマテリアル㈱、 オリンパスシステムズ㈱、(株)アイメディック、 NOC日本アウトソーシング㈱、イーグローバルレッジ㈱
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース㈱、オリンパスビジネスクリエイツ㈱、 Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、 Olympus Corporation of Asia Pacific Limited.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Finance UK Limited

(注) 当期から事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更しています。変更の内容については、「4. (8) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りです。



3. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,783	213,561
受取手形及び売掛金	154,239	141,176
リース債権及びリース投資資産	12,399	17,289
商品及び製品	57,042	55,247
仕掛品	18,910	19,959
原材料及び貯蔵品	14,007	17,723
繰延税金資産	39,063	32,568
その他	32,438	38,659
貸倒引当金	△2,736	△2,648
流動資産合計	532,145	533,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,766	135,860
減価償却累計額	△69,780	△71,783
建物及び構築物（純額）	67,986	64,077
機械装置及び運搬具	56,379	55,373
減価償却累計額	△42,840	△42,632
機械装置及び運搬具（純額）	13,539	12,741
工具、器具及び備品	152,549	149,952
減価償却累計額	△115,901	△112,213
工具、器具及び備品（純額）	36,648	37,739
土地	19,048	19,430
リース資産	5,807	7,662
減価償却累計額	△1,930	△2,662
リース資産（純額）	3,877	5,000
建設仮勘定	2,463	2,354
有形固定資産合計	143,561	141,341
無形固定資産		
のれん	144,900	133,050
その他	71,130	72,929
無形固定資産合計	216,030	205,979
投資その他の資産		
投資有価証券	78,448	59,342
長期貸付金	3,988	5,734
繰延税金資産	9,768	14,926
ファンド運用資産	65,880	—
その他	61,493	66,453
貸倒引当金	△6,785	△8,149
投資その他の資産合計	212,792	138,306
固定資産合計	572,383	485,626
資産合計	1,104,528	1,019,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,074	68,715
短期借入金	93,933	127,295
1年内償還予定の社債	20,040	240
未払金	39,352	36,628
未払費用	59,816	59,664
未払法人税等	23,892	16,274
製品保証引当金	9,708	8,360
その他の引当金	2	812
その他	18,429	14,784
流動負債合計	339,246	332,772
固定負債		
社債	110,360	110,120
長期借入金	437,148	411,132
繰延税金負債	28,766	21,533
退職給付引当金	19,888	18,798
役員退職慰労引当金	147	156
その他	5,842	9,070
固定負債合計	602,151	570,809
負債合計	941,397	903,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	54,788
利益剰余金	114,719	113,532
自己株式	△4,136	△11,097
株主資本合計	214,081	205,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,020	6,524
繰延ヘッジ損益	△438	△758
為替換算調整勘定	△65,991	△95,201
在外子会社年金債務調整額	—	△3,643
その他の包括利益累計額合計	△58,409	△93,078
少数株主持分	7,459	3,102
純資産合計	163,131	115,579
負債純資産合計	1,104,528	1,019,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	883,086	847,105
売上原価	474,801	459,420
売上総利益	408,285	387,685
販売費及び一般管理費	347,125	349,306
営業利益	61,160	38,379
営業外収益		
受取利息	1,123	894
受取配当金	739	778
受取ロイヤリティー	353	325
為替差益	1,367	2,615
投資有価証券売却益	—	—
持分法による投資利益	306	574
その他	2,630	2,993
営業外収益合計	6,518	8,179
営業外費用		
支払利息	12,413	12,744
その他	9,190	10,599
営業外費用合計	21,603	23,343
経常利益	46,075	23,215
特別利益		
関係会社株式売却益	2,536	64
事業譲渡益	47,674	2,696
投資有価証券売却益	717	950
負ののれん発生益	—	2,408
その他	1,059	—
特別利益合計	51,986	6,118
特別損失		
減損損失	1,699	482
関係会社株式売却損	107	141
投資有価証券売却損	316	3,083
投資有価証券評価損	3,043	1,054
段階取得に係る差損	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311
災害による損失	—	608
のれん償却額	1,064	631
ファンド関連損失	499	327
貸倒引当金繰入額	—	2,448
その他	630	—
特別損失合計	7,358	9,395
税金等調整前当期純利益	90,703	19,938
法人税、住民税及び事業税	34,546	17,362
法人税等調整額	3,455	△1,737
法人税等合計	38,001	15,625
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,313
少数株主利益	175	447
当期純利益	52,527	3,866

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,467
繰延ヘッジ損益	—	△233
為替換算調整勘定	—	△29,013
在外子会社年金債務調整額	—	481
持分変動差額	—	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6
その他の包括利益合計	—	△30,445
包括利益	—	△26,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△26,884
少数株主に係る包括利益	—	753

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
前期末残高	73,049	55,166
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△14,325	—
自己株式の処分	△3,558	△378
当期変動額合計	△17,883	△378
当期末残高	55,166	54,788
利益剰余金		
前期末残高	52,124	114,719
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	52,527	3,866
連結範囲の変動	—	△872
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△206
資本剰余金から利益剰余金への振替	14,325	—
米国子会社の退職給付債務処理額	△207	—
当期変動額合計	62,595	△5,311
当期末残高	114,719	113,532
自己株式		
前期末残高	△12,874	△4,136
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	8,759	3,045
当期変動額合計	8,738	△6,961
当期末残高	△4,136	△11,097
株主資本合計		
前期末残高	160,631	214,081
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	52,527	3,866
連結範囲の変動	—	△872
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△206
米国子会社の退職給付債務処理額	△207	—
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	5,201	2,667
当期変動額合計	53,450	△12,650
当期末残高	214,081	205,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,311	8,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,331	△1,496
当期変動額合計	10,331	△1,496
当期末残高	8,020	6,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,330	△438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892	△320
当期変動額合計	892	△320
当期末残高	△438	△758
為替換算調整勘定		
前期末残高	△53,503	△65,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,488	△29,210
当期変動額合計	△12,488	△29,210
当期末残高	△65,991	△95,201
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	△4,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	481
当期変動額合計	—	481
当期末残高	—	△3,643
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△57,114	△58,409
在外子会社年金債務調整額への振替	—	△4,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,265	△30,545
当期変動額合計	△1,265	△30,545
当期末残高	△58,409	△93,078
少数株主持分		
前期末残高	7,420	7,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△4,357
当期変動額合計	39	△4,357
当期末残高	7,459	3,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	110,907	163,131
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	52,527	3,866
連結範囲の変動	—	△872
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△206
米国子会社の退職給付債務処理額	△207	—
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	5,201	2,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,226	△34,902
当期変動額合計	52,224	△47,552
当期末残高	163,131	115,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,703	19,938
減価償却費	43,099	34,188
減損損失	1,699	482
のれん償却額	12,918	12,249
負ののれん発生益	—	△2,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,376	△150
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△814	△1,581
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	970	△1,170
受取利息及び受取配当金	△1,862	△1,671
支払利息	12,413	12,744
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△574
事業譲渡損益 (△は益)	△47,674	△2,696
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,429	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,043	1,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,663	9,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,967	△3,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,196	△5,731
未払金の増減額 (△は減少)	△1,385	△3,825
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,253	1,565
ファンド関連貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,448
ファンド関連損失	499	327
その他	△4,282	3,167
小計	107,281	74,949
利息及び配当金の受取額	1,934	1,708
利息の支払額	△12,465	△13,081
ファンド資金の流出	—	△2,448
法人税等の支払額	△20,505	△30,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	30,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,729	△4,810
定期預金の払戻による収入	5,709	5,227
有形固定資産の取得による支出	△39,498	△20,243
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△9,381
投資有価証券の取得による支出	△4,965	△3,745
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,705	7,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	△12,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,579	201
子会社株式の取得による支出	△1,974	△5,817
貸付けによる支出	△1,907	△3,578
貸付金の回収による収入	337	120
営業譲受による支出	△6,851	△6,529
事業譲渡による収入	74,402	5,797
ファンドへの資金移動	△57,921	—
ファンド資産の資金化	—	65,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他	961	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,967	19,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,533	△13,980
長期借入れによる収入	95,631	34,501
長期借入金の返済による支出	△48,870	△18,908
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△20,300	△20,040
自己株式の取得による支出	—	△10,006
配当金の支払額	△4,050	△8,099
少数株主への配当金の支払額	△171	△40
その他	△552	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△37,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,905	△5,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,728	6,182
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	203,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	1,190
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の期末残高	203,013	210,385

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 172社</p> <p><u>連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社を含めております。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他4社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>ITXコミュニケーションズ(株)他1社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>(株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ベックマン・コールター・三島(株) (旧 三島オリンパス(株)) 他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>アイ・ティー・テレコム(株)他9社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)イー・ピー・オペレーション他8社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus UK Acquisitions Limited は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりです。</p> <p>(株)ラジオカフエ</p> <p>(株)ラプランタ</p> <p>オリンパスメモリーワークス(株) 他10社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 179社</p> <p>Olympus Biotech Europe SAS. 他2社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Innov-X Systems, Inc. 他9社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>Spiration Inc. は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>オリンパスビジネスクリエイツ(株)他4社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ユナイテッド・ヘルスケア(株)他1社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus RUS LLC他2社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)メディア阪神他1社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p><u>なお、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりです。</p> <p>(株)ラプランタ</p> <p>オリンパスサポートメイト(株)</p> <p>Olympus UK Acquisitions Limited 他6社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 7社 オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他4社 フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 (株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 (株)ITXキャピタル・イノベーション他8社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 (株)アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ 他11社及び関連会社9社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社であった(株)ラジオカフェは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)アダチ (株)アーテファクトリー Olympus Cytori Inc. 他1社 オルテック(株)他2社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ 他8社及び関連会社7社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 投資育成有価証券売上高及び売上原価の計上区分の変更</p> <p>当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス㈱において、従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上していましたが、投資方針変更に伴い、当連結会計年度より売却損益を原則として特別損益へ計上する方法に変更しています。</p> <p>なお、この変更による売上総利益及び営業利益に与える影響は軽微です。</p> <p>2 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度は21百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた自己株式の取得による支出は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「自己株式の取得による支出」として独立区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、21百万円です。</p>

(9) 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求め、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しました。連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p> <p>当社及びオリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)は、平成22年9月30日に退職年金制度の改定を行い、現行の確定給付企業年金制度について、キャッシュバランスプランへの移行、並びに一部確定拠出企業年金制度の新規導入を行いました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、退職給付債務が9,703百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。</p> <p>(今後の状況)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>		
<p style="text-align: center;">(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>2008年2月にファイナンシャルアドバイザーに発行価格177百万米ドルで付与された株式オプションについて、ファイナンシャルアドバイザーから買取の申し出があり、2010年3月に620百万米ドルで買取が行われました。620百万米ドルと177百万米ドルの差額の円換算額41,218百万円を買取に関連した取得対価としてのれんに計上していましたが、当該報酬はファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されている受け皿ファンドに支払われたものであり、含み損の解消に充当されました。そのため、連結財務諸表上計上されていた41,218百万円ののれんの価値はないと判断し、のれんを取り崩す処理をしています。</p> <p>なお、資金の還流という観点では、620百万米ドル分についての支払（円貨額57,921百万円）が2010年3月に行われ、ファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されている受け皿ファンドに還流されることで、含み損の解消に充当されています。前連結会計年度に支払われたワラントの買取代金5,301百万円との合計63,222百万円が含み損の解消に充当されており、当連結会計年度末時点においては、当該資金は含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流するため、連結財務諸表上のファンド運用資産に含まれています。</p>	<p style="text-align: center;">(Gyrus Group Limitedへの投資について)</p> <p>Gyrus Group Limitedへの投資資金が、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されている受け皿ファンド内に還流したことに伴って、受け皿ファンドが保有していた残りのすべての損失が解消され、当連結会計年度中に当該損失の受け皿ファンド内での保有のために拘束されていた下記の資産が償還されています（償還による入金額）。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%; border: none;">SG Bond Plus Fund</td> <td style="width: 20%; border: none; text-align: right;">63,105百万円</td> </tr> </table>	SG Bond Plus Fund	63,105百万円
SG Bond Plus Fund	63,105百万円		

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。
	広告・販売促進費 40,712百万円		広告・販売促進費 44,620百万円
	貸倒引当金繰入額 95百万円		給与手当 102,594百万円
	給与手当 105,299百万円		賞与 18,952百万円
	賞与 18,792百万円		退職給付費用 7,538百万円
	退職給付費用 9,130百万円		のれん償却額 <u>11,619百万円</u>
	のれん償却額 <u>11,854百万円</u>		試験研究費 38,711百万円
	試験研究費 36,021百万円		減価償却費 <u>24,167百万円</u>
	減価償却費 <u>27,375百万円</u>		
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は61,850百万円です。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は67,286百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	51,260百万円
少数株主に係る包括利益	218
計	<u>51,478</u>

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,414百万円
繰延ヘッジ損益	820
為替換算調整勘定	<u>△12,389</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△69
計	<u>△1,224</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)並びにアイ・ティイー・エックス(株)に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

「医療事業」は、医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具等を製造・販売しています。「ライフ・産業事業」は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、及びプリンタ等を製造・販売しています。「映像事業」は、デジタルカメラ、録音機を製造・販売しています。「情報通信事業」は携帯電話等のモバイル端末を販売しています。「その他事業」は生体材料の製造・販売及びシステム開発等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	350,716	114,095	174,924	189,354	53,997	883,086	—	883,086
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	165	103	—	341	645	△645	—
計	350,752	114,260	175,027	189,354	54,338	883,731	△645	883,086
セグメント利益 又は損失 (△)	<u>75,209</u>	8,754	3,314	4,864	<u>△5,003</u>	<u>87,138</u>	△25,978	<u>61,160</u>
セグメント資産	<u>447,873</u>	84,592	126,119	79,146	<u>57,263</u>	<u>794,993</u>	<u>309,536</u>	<u>1,104,528</u>
その他の項目								
減価償却費	20,493	6,880	6,953	651	<u>3,019</u>	<u>37,996</u>	5,103	<u>43,099</u>
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,387	7,382	5,043	1,176	<u>4,019</u>	32,007	2,316	34,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,978百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	355,322	100,808	131,417	209,520	50,038	847,105	—	847,105
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	135	170	91	—	43	439	△439	—
計	355,457	100,978	131,508	209,520	50,081	847,544	△439	847,105
セグメント利益 又は損失 (△)	71,682	8,553	△15,019	5,242	△3,606	66,852	△28,472	38,379
セグメント資産	436,586	84,773	107,679	93,261	76,967	799,266	219,894	1,019,160
その他の項目								
減価償却費	16,913	4,395	6,021	577	2,057	29,963	4,225	34,188
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,525	3,913	4,838	738	3,685	28,699	4,000	32,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,472百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,472百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【訂正後】

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	576円63銭	1株当たり純資産額	421円37銭
1株当たり当期純利益金額	194円90銭	1株当たり当期純利益金額	14円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	52,527	3,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52,527	3,866
期中平均株式数(株)	269,506,471	268,658,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権があります。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【訂正前】

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年5月11日

上場会社名 オリンパス株式会社
 コード番号 7733
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 伸幸
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東
 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 TEL (03) 3340 - 2111
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	847,105	△4.1	35,360	△41.2	22,148	△50.9	7,381	△84.5
22年3月期	883,086	△10.0	60,149	73.9	45,115	145.3	47,763	-

(注) 包括利益 23年3月期 △28,301百万円 (一) 22年3月期 47,362百万円 (一)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.47	-	4.0	2.0	4.2
22年3月期	177.22	-	25.8	4.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 574百万円 22年3月期 306百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,063,593	166,836	15.4	613.39
22年3月期	1,152,227	216,891	18.2	775.76

(参考) 自己資本 23年3月期 163,734百万円 22年3月期 209,432百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	32,917	16,555	△37,359	210,385
22年3月期	76,245	△20,967	17,355	203,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	8,099	16.9	4.3
23年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00	8,054	109.2	4.3
24年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成24年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難なため、本決算発表時においては未定とし、記載しておりません。詳細は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 オリンパスビジネススクレイツ株式会社) 除外 ー 社(社名)

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、添付資料P.21「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年 3月期	271,283,608 株	22年 3月期	271,283,608 株
② 期末自己株式数	23年 3月期	4,348,948 株	22年 3月期	1,315,105 株
③ 期中平均株式数	23年 3月期	268,658,437 株	22年 3月期	269,506,471 株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	847,105	35,360	22,148	7,381	27.47円
平成22年3月期	883,086	60,149	45,115	47,763	177.22円
増減率(%)	△4.1	△41.2	△50.9	△84.5	—

平均為替レート比較表

(単位：円)

	当期	前期
対米ドル	85.72	92.85
対ユーロ	113.12	131.15

当期のわが国経済は、依然としてデフレや厳しい雇用情勢等が続くなか、一部に景気持ち直しの動きが見え始めていましたが、年度末に発生した東日本大震災の影響により、企業活動が低下するなど、先行きの見通しが不透明な状況となりました。世界経済は、アジア地域の内需を中心とした景気拡大を背景に、緩やかな回復基調を示しましたが、欧米の失業率の高止まり等、引き続き景気の下振れ懸念が払拭できない状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

医療事業においては、欧米を始めとするグローバルレベルでの販売・サービス体制の強化を行うとともに、中国等の成長市場や外科分野および呼吸器関連製品等の新規分野での事業基盤の確立を図りました。映像事業においては、デジタル一眼カメラ、コンパクトカメラともに当社の強みである光学技術や小型・軽量化技術を活かした商品ラインナップの拡充を図ったほか、中国やインドといった新興市場での販売体制の強化に取り組みしました。

また、情報通信事業において、急速に変化する事業環境をビジネスチャンスと捉え確実な成長を遂げるため、当社グループの情報通信サービス事業分野の中核を担うアイ・ティー・エックス株式会社と当社がより緊密な協力体制を構築するとともに、同社において戦略実行のスピードを加速させるための機動的な組織体制を構築することを目指し、同社株式の公開買付けおよび株式交換を通じて、同社を平成23年3月に完全子会社化しました。

全社的な取り組みとしては、グループ本社、コーポレート機能、事業体によるグローバル戦略の推進強化を目的として抜本的な組織改革を行い、欧米地域の経営体制を地域統括会社制度から、機能と事業を軸としたグループ経営体制に平成23年4月から移行しました。これにより、グループの各組織が地域における事業と内部統制を担う体制を変更し、グループ内で国境を越えて有機的に結びつき、相互に緊密な連携を取りながら活動していきます。

当社グループの連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、為替の影響と平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか、映像事業で減収となったことにより、前期に比べ359億81百万円減少し8,471億5百万円（前期比4.1%減）となりました。営業利益については、為替の影響や映像事業で営業損失を計上したことにより353億60百万円（前期比41.2%減）となりました。経常利益については、営業利益の減少を主要因として221億48百万円（前期比50.9%減）となりました。当期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前期と比べ403億82百万円減少し、73億81百万円（前期比84.5%減）となりました。

また、当期においては、672億86百万円の研究開発費を投じるとともに、326億99百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝85.72円（前期は92.85円）、1ユーロ＝113.12円（前期は131.15円）となり、売上高では前期比449億円の減収要因、営業利益では前期比139億円の減益要因となりました。

なお、当期よりセグメント情報の事業区分を変更していますので、前期比に関する記述については、前期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較になっています。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
医療	350,716	355,322	1.3	74,929	69,314	△7.5
ライフ・産業	114,095	100,808	△11.6	8,754	8,553	△2.3
映像	174,924	131,417	△24.9	3,314	△15,019	—
情報通信	189,354	209,520	10.6	4,864	5,242	7.8
その他	53,997	50,038	△7.3	△5,734	△4,258	—
小計	883,086	847,105	△4.1	86,127	63,832	△25.9
消去又は全社	—	—	—	△25,978	△28,472	—
連結計	883,086	847,105	△4.1	60,149	35,360	△41.2

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,553億22百万円（前期比1.3%増）、営業利益は693億14百万円（前期比7.5%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内でスコープやビデオプロセッサなどの基幹製品の売上が好調であったことに加え、海外ではハイビジョン対応スコープのラインナップを拡充したことにより欧米市場の販売本数が伸びたほか、中国市場の売上が引き続き拡大したことで、増収となりました。

外科や処置具等の分野は、開腹手術に比べ患者さんの負担をより軽減できる腹腔鏡下外科手術用機器の製品が堅調に推移したほか、膵胆管などの内視鏡治療に使用するディスプレイガイドワイヤが好調で、増収となりました。

医療事業の営業利益については、為替の影響や研究開発投資の増加により減益となりました。

[ライフ・産業事業]

ライフ・産業事業の連結売上高は1,008億8百万円（前期比11.6%減）、営業利益は85億53百万円（前期比2.3%減）となりました。

ライフサイエンス分野では、国内でシステム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズや多光子励起レーザー走査型顕微鏡「FV1000MPE」の販売が好調でしたが、為替の影響等により減収となりました。

産業機器分野では、半導体や電子部品の業界を中心に企業の設備投資が回復基調となったことを受け工業用顕微鏡やレーザー顕微鏡「LEXT（レクスト）」シリーズなどの製品が売上を伸ばしたことに加え、工業用内視鏡「IPLEX（アイプレックス）L」シリーズやポータブルデジタル超音波探傷器「EPOCH（エポック）1000」シリーズの販売も好調であったことにより増収となりました。

なお、ライフ・産業事業全体としては、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことにより、減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益については、分析機事業の譲渡による影響を吸収し、ほぼ前年並みを確保しました。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は1,314億17百万円（前期比24.9%減）、営業損失は150億19百万円（前期は33億14百万円の営業利益）となりました。

デジタルカメラ分野では、レンズ交換式デジタル一眼カメラにおいて、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインの「オリンパス・ペンE-PL1」および「オリンパス・ペンE-PL2」が国内やアジアで売上を伸ばしたほか、プロユーザーやハイアマチュアを対象としたフラッグシップ機「E-5」の販売を開始しました。

録音機分野は、ICレコーダーの新製品「V」シリーズの販売が好調に推移したことに加え、ポケットサイズのラジオサーバー「PJ-10」も売上を伸ばしました。

しかしながら、為替の影響に加えてコンパクトカメラの競争激化に伴う販売台数の減少および販売単価の下落により、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により損失を計上しました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は2,095億20百万円（前期比10.6%増）、営業利益は52億42百万円（前期比7.8%増）となりました。

売上高については、企業買収等による販売チャネルの拡大に加え、光回線等の固定回線やデータカード、フォトフレーム等の商材の販売が好調に推移したほか、スマートフォン等の携帯電話端末の売上が拡大し増収となりました。

情報通信事業の営業利益については、携帯電話端末の売上拡大により、増益となりました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は500億38百万円（前期比7.3%減）、営業損失は42億58百万円（前期は57億34百万円の営業損失）となりました。

当期において、新事業創生に係るグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化するとともに、新規事業の探索および開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とした新会社を設立し営業を開始しました。

売上高については、平成21年11月に一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

その他事業の営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したことにより、損失幅が縮小しました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、景気は持ち直していくことが期待されますが、東日本大震災の影響から、電力供給の制約や原油価格上昇等により、当面は弱含みの動きが見込まれ、景気の下振れが懸念されます。また世界経済は、緩やかな回復基調が継続すると見込まれますが、欧米における信用収縮や財政緊縮等の影響により景気回復が減速することも予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「2010年経営基本計画」に基づき、経営目標である「企業価値の最大化」を目指します。基本計画の2年目となる平成24年3月期は、引き続きグローバル経営の事業基盤強化を図ること、次の3年間で新たな成長に挑みます。

医療事業では、世界唯一の内視鏡総合メーカーとして、国内外問わず営業品質を強化することで製品やサービスの提供価値を向上させるほか、成長分野と位置づける外科や処置具の分野における取組みや新興国市場での成長を一層加速させます。ライフ・産業事業では、ライフサイエンス分野における販売体制および商品開発のプロセス改善により収益基盤を強化します。映像事業では、当社が得意とする光学技術や小型・軽量化技術の強みを活かした商品開発を行い、高付加価値製品を拡充していくほか、各地域や各顧客層に特化した販売促進活動を進め、収益の改善を目指します。また、新規事業領域において、グループ内のリソースを集中し、事業の立ち上げと収益基盤確立への取り組みを着実に実施します。

次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算定が困難なため、今後、予想が可能になった時点で速やかに開示する予定としています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増 減	増減率(%)
総 資 産	1,152,227	1,063,593	△88,634	△7.7
純 資 産	216,891	166,836	△50,055	△23.1
自己資本比率	18.2%	15.4%	△2.8%	—

当期末は、総資産が前期末に比べ88億34百万円減少し、1兆635億93百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の増加により7億84百万円増加した一方、固定資産は投資有価証券の売却を主因に投資その他の資産が減少したこと等により、894億18百万円減少しました。

負債は短期借入金が333億62百万円増加した一方、長期借入金が260億16百万円、社債（1年内償還予定含む）が200億40百万円減少したこと等により、前期末に比べ385億79百万円減少し、8,967億57百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ500億55百万円減少し、1,668億36百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定が340億20百万円減少したこと等により、その他の包括利益累計額が405億60百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の18.2%から15.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	32,917	△43,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,967	16,555	37,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△37,359	△54,714
現金及び現金同等物期末残高	203,013	210,385	7,372

営業活動による資金の増加は329億17百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益227億59百万円、減価償却費344億13百万円、売上債権の減少99億69百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、仕入債務の減少57億31百万円、法人税等の支払額306億59百万円等によるものです。

投資活動による資金の増加は165億55百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還708億61百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、有形固定資産の取得202億43百万円、無形固定資産の取得93億81百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得123億28百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は373億59百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額139億80百万円、長期借入金の返済189億8百万円、社債の償還200億40百万円、自己株式の取得100億6百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入による収入345億1百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して73億72百万円増加し、2,103億85百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	26.2	14.6	18.2	15.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.1	38.2	70.3	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	15.9	8.7	19.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	2.6	6.1	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境、財務状況および連結ベースの配当性向等を勘案しながら、総合的に配当額を検討していきます。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

当期の1株当りの期末配当金は15円とし、既に実施した中間配当とあわせて、年間配当金は30円を予定しています。

次期の配当の金額は、未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② ライフ・産業事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(生産・開発活動に係るリスク)

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の「オプト・デジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(株式投資活動に係るリスク)

株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性があります。

(業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(その他、包括的なリスク)

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

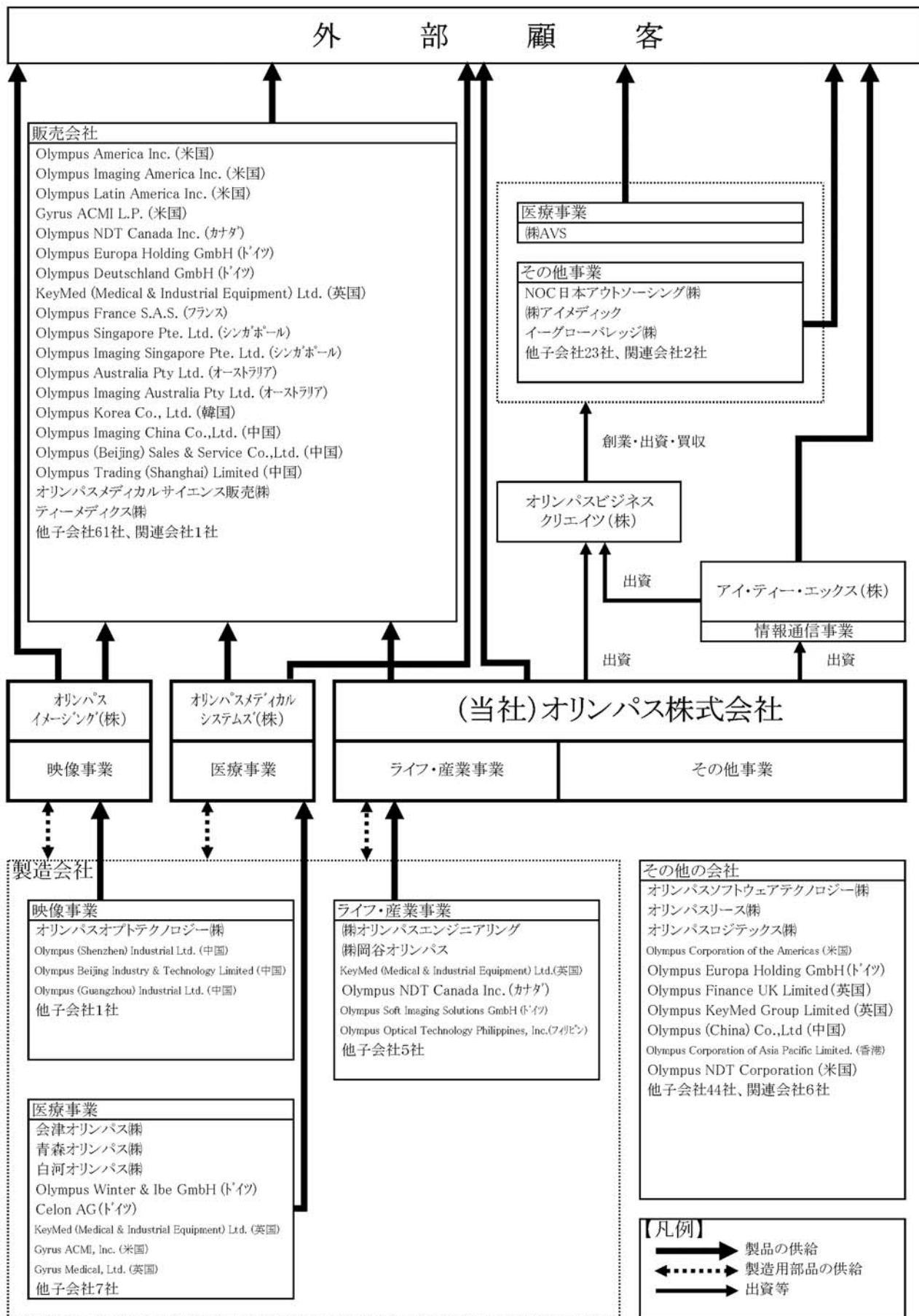
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社188社および関連会社11社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱、 オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、 会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus (Beijing) Sales & Service Co.,Ltd.、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器	当社 (連結子会社) オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、(株)岡谷オリンパス、 Olympus America Inc.、Olympus NDT Canada Inc.、 Olympus NDT Corporation、Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売	(連結子会社) アイ・ティー・エックス㈱
その他	生体材料、システム開発 他	当社 (連結子会社) オリンパステルモバイオマテリアル㈱、 オリンパスシステムズ㈱、(株)アイメディック、 NOC日本アウトソーシング㈱、イーグローバルレッジ㈱
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース㈱、オリンパスビジネスクリエイツ㈱、 Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、 Olympus Corporation of Asia Pacific Limited.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Finance UK Limited

(注) 当期から事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更しています。変更の内容については、「4. (8) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りです。



3. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,783	213,561
受取手形及び売掛金	154,239	141,176
リース債権及びリース投資資産	12,399	17,289
商品及び製品	57,042	55,247
仕掛品	18,910	19,959
原材料及び貯蔵品	14,738	17,849
繰延税金資産	39,063	32,568
その他	32,438	38,659
貸倒引当金	△2,736	△2,648
流動資産合計	532,876	533,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,980	136,074
減価償却累計額	△69,856	△71,884
建物及び構築物（純額）	68,124	64,190
機械装置及び運搬具	57,334	56,328
減価償却累計額	△43,034	△42,919
機械装置及び運搬具（純額）	14,300	13,409
工具、器具及び備品	152,691	150,094
減価償却累計額	△116,026	△112,351
工具、器具及び備品（純額）	36,665	37,743
土地	19,065	19,447
リース資産	5,807	7,662
減価償却累計額	△1,930	△2,662
リース資産（純額）	3,877	5,000
建設仮勘定	2,463	2,836
有形固定資産合計	144,494	142,625
無形固定資産		
のれん	194,065	175,472
その他	71,581	72,933
無形固定資産合計	265,646	248,405
投資その他の資産		
投資有価証券	140,271	59,342
長期貸付金	3,988	5,734
繰延税金資産	9,492	15,325
その他	56,730	59,240
貸倒引当金	△1,270	△738
投資その他の資産合計	209,211	138,903
固定資産合計	619,351	529,933
資産合計	1,152,227	1,063,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,074	68,715
短期借入金	93,933	127,295
1年内償還予定の社債	20,040	240
未払金	39,352	36,628
未払費用	59,816	59,664
未払法人税等	17,088	9,450
製品保証引当金	9,708	8,360
その他の引当金	2	812
その他	18,429	14,784
流動負債合計	<u>332,442</u>	<u>325,948</u>
固定負債		
社債	110,360	110,120
長期借入金	437,148	411,132
繰延税金負債	29,509	21,533
退職給付引当金	19,888	18,798
役員退職慰労引当金	147	156
その他	5,842	9,070
固定負債合計	<u>602,894</u>	<u>570,809</u>
負債合計	<u>935,336</u>	<u>896,757</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	54,788
利益剰余金	168,238	170,439
自己株式	△4,136	△11,097
株主資本合計	<u>267,600</u>	<u>262,462</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,101	6,524
繰延ヘッジ損益	△438	△758
為替換算調整勘定	△66,831	△100,851
在外子会社年金債務調整額	—	△3,643
その他の包括利益累計額合計	<u>△58,168</u>	<u>△98,728</u>
少数株主持分	7,459	3,102
純資産合計	<u>216,891</u>	<u>166,836</u>
負債純資産合計	<u>1,152,227</u>	<u>1,063,593</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	883,086	847,105
売上原価	474,842	459,511
売上総利益	408,244	387,594
販売費及び一般管理費	348,095	352,234
営業利益	60,149	35,360
営業外収益		
受取利息	1,123	894
受取配当金	739	778
受取ロイヤリティー	353	325
為替差益	1,367	2,615
投資有価証券売却益	—	2,733
持分法による投資利益	306	574
その他	2,429	2,774
営業外収益合計	6,317	10,693
営業外費用		
支払利息	12,413	12,744
その他	8,938	11,161
営業外費用合計	21,351	23,905
経常利益	45,115	22,148
特別利益		
関係会社株式売却益	2,536	64
事業譲渡益	47,674	2,696
投資有価証券売却益	717	950
負ののれん発生益	—	2,408
その他	1,059	—
特別利益合計	51,986	6,118
特別損失		
減損損失	1,353	—
関係会社株式売却損	107	141
投資有価証券売却損	393	3,083
投資有価証券評価損	6,080	1,054
段階取得に係る差損	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311
災害による損失	—	608
のれん償却額	2,334	—
その他	630	—
特別損失合計	10,897	5,507
税金等調整前当期純利益	86,204	22,759
法人税、住民税及び事業税	34,938	17,342
法人税等調整額	3,328	△2,411
法人税等合計	38,266	14,931
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,828
少数株主利益	175	447
当期純利益	47,763	7,381

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,548
繰延ヘッジ損益	—	△233
為替換算調整勘定	—	△33,823
在外子会社年金債務調整額	—	481
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6
その他の包括利益合計	—	△36,129
包括利益	—	△28,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△29,054
少数株主に係る包括利益	—	753

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
前期末残高	73,049	55,166
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△14,325	—
自己株式の処分	△3,558	△378
当期変動額合計	△17,883	△378
当期末残高	55,166	54,788
利益剰余金		
前期末残高	110,407	168,238
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	47,763	7,381
連結範囲の変動	—	△1,205
資本剰余金から利益剰余金への振替	14,325	—
米子子会社の退職給付債務処理額	△207	—
当期変動額合計	57,831	△1,923
当期末残高	168,238	170,439
自己株式		
前期末残高	△12,874	△4,136
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	8,759	3,045
当期変動額合計	8,738	△6,961
当期末残高	△4,136	△11,097
株主資本合計		
前期末残高	218,914	267,600
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	47,763	7,381
連結範囲の変動	—	△1,205
米子子会社の退職給付債務処理額	△207	—
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	5,201	2,667
当期変動額合計	48,686	△9,262
当期末残高	267,600	262,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,457	9,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,558	△2,577
当期変動額合計	10,558	△2,577
当期末残高	9,101	6,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,330	△438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892	△320
当期変動額合計	892	△320
当期末残高	△438	△758
為替換算調整勘定		
前期末残高	△54,763	△66,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,068	△34,020
当期変動額合計	△12,068	△34,020
当期末残高	△66,831	△100,851
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	△4,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	481
当期変動額合計	—	481
当期末残高	—	△3,643
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△57,550	△58,168
在外子会社年金債務調整額への振替	—	△4,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△618	△36,436
当期変動額合計	△618	△36,436
当期末残高	△58,168	△98,728
少数株主持分		
前期末残高	7,420	7,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△4,357
当期変動額合計	39	△4,357
当期末残高	7,459	3,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	168,784	216,891
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	47,763	7,381
連結範囲の変動	—	△1,205
米国子会社の退職給付債務処理額	△207	—
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	5,201	2,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	△40,793
当期変動額合計	48,107	△50,055
当期末残高	216,891	166,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,204	22,759
減価償却費	43,275	34,413
減損損失	1,353	—
のれん償却額	14,998	14,388
負ののれん発生益	—	△2,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,376	△150
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△814	△1,581
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	970	△1,170
受取利息及び受取配当金	△1,862	△1,671
支払利息	12,413	12,744
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△574
事業譲渡損益 (△は益)	△47,674	△2,696
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,429	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,080	1,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,663	9,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,747	△3,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,196	△5,731
未払金の増減額 (△は減少)	△1,385	△3,825
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,253	1,565
その他	△4,451	1,239
小計	107,281	74,949
利息及び配当金の受取額	1,934	1,708
利息の支払額	△12,465	△13,081
法人税等の支払額	△20,505	△30,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	32,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,729	△4,810
定期預金の払戻による収入	5,709	5,227
有形固定資産の取得による支出	△39,498	△20,243
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△9,381
投資有価証券の取得による支出	△4,965	△3,745
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,705	70,861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	△12,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,579	201
子会社株式の取得による支出	△59,895	△5,817
貸付けによる支出	△1,907	△3,578
貸付金の回収による収入	337	120
営業譲受による支出	△6,851	△6,529
事業譲渡による収入	74,402	5,797
その他	961	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,967	16,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,533	△13,980
長期借入れによる収入	95,631	34,501
長期借入金の返済による支出	△48,870	△18,908
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△20,300	△20,040
自己株式の取得による支出	—	△10,006
配当金の支払額	△4,050	△8,099
少数株主への配当金の支払額	△171	△40
その他	△552	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△37,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,905	△5,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,728	6,182
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	203,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	1,190
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の期末残高	203,013	210,385

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>167社</u></p> <p>Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他4社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>ITXコミュニケーションズ(株)他1社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>(株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ベックマン・コールター・三島(株) (旧 三島オリンパス(株)) 他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>アイ・ティー・テレコム(株)他9社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)イー・ピー・オペレーション他8社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus UK Acquisitions Limited は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりです。</p> <p>(株)ラジオカフェ</p> <p>(株)ラプランタ</p> <p>オリンパスメモリーワークス(株) 他10社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>179社</u></p> <p>Olympus Biotech Europe SAS. 他2社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Innov-X Systems, Inc. 他9社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>Spiration Inc. は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>オリンパスビジネスクリエイツ(株)他4社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ユナイテッド・ヘルスケア(株)他1社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus RUS LLC他2社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)メディア阪神他1社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりです。</p> <p>(株)ラプランタ</p> <p>オリンパスサポートメイト(株)</p> <p>Olympus UK Acquisitions Limited 他6社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 7社 オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他4社 フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 (株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 (株)ITXキャピタル・イノベーション他8社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 (株)アプリックスソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ 他11社及び関連会社9社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社であった(株)ラジオカフェは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)アダチ (株)アーテファクトリー Olympus Cytori Inc. 他1社 オルテック(株)他2社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ 他8社及び関連会社7社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 投資育成有価証券売上高及び売上原価の計上区分の変更</p> <p>当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス㈱において、従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上していましたが、投資方針変更に伴い、当連結会計年度より売却損益を原則として特別損益へ計上する方法に変更しています。</p> <p>なお、この変更による売上総利益及び営業利益に与える影響は軽微です。</p> <p>2 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) _____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は21百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた自己株式の取得による支出は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「自己株式の取得による支出」として独立区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、21百万円です。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>1 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p> <p>2 当社及びオリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)は、平成22年9月30日に退職年金制度の改定を行い、現行の確定給付企業年金制度について、キャッシュバランスプランへの移行、並びに一部確定拠出企業年金制度の新規導入を行いました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、退職給付債務が9,703百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。
	広告・販売促進費 40,712百万円		広告・販売促進費 44,620百万円
	貸倒引当金繰入額 95百万円		給与手当 102,594百万円
	給与手当 105,299百万円		賞与 18,952百万円
	賞与 18,792百万円		退職給付費用 7,538百万円
	退職給付費用 9,130百万円		のれん償却額 <u>14,388百万円</u>
	のれん償却額 <u>12,664百万円</u>		試験研究費 38,711百万円
	試験研究費 36,021百万円		減価償却費 <u>24,300百万円</u>
	減価償却費 <u>27,509百万円</u>		
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は61,850百万円です。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は67,286百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	47,144百万円
少数株主に係る包括利益	218
計	<u>47,362</u>

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,641百万円
繰延ヘッジ損益	820
為替換算調整勘定	<u>△11,968</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△69
計	<u>△576</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)並びにアイ・ティイー・エックス(株)に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

「医療事業」は、医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具等を製造・販売しています。「ライフ・産業事業」は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、及びプリンタ等を製造・販売しています。「映像事業」は、デジタルカメラ、録音機を製造・販売しています。「情報通信事業」は携帯電話等のモバイル端末を販売しています。「その他事業」は生体材料の製造・販売及びシステム開発等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	350,716	114,095	174,924	189,354	53,997	883,086	—	883,086
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	165	103	—	341	645	△645	—
計	350,752	114,260	175,027	189,354	54,338	883,731	△645	883,086
セグメント利益 又は損失(△)	<u>74,929</u>	8,754	3,314	4,864	<u>△5,734</u>	<u>86,127</u>	△25,978	<u>60,149</u>
セグメント資産	<u>494,068</u>	84,592	126,119	79,146	<u>64,164</u>	<u>848,089</u>	<u>304,138</u>	<u>1,152,227</u>
その他の項目								
減価償却費	20,493	6,880	6,953	651	<u>3,195</u>	<u>38,172</u>	5,103	<u>43,275</u>
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,387	7,382	5,043	1,176	<u>4,019</u>	32,007	2,316	34,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,978百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	355,322	100,808	131,417	209,520	50,038	847,105	—	847,105
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	135	170	91	—	43	439	△439	—
計	355,457	100,978	131,508	209,520	50,081	847,544	△439	847,105
セグメント利益 又は損失 (△)	69,314	8,553	△15,019	5,242	△4,258	63,832	△28,472	35,360
セグメント資産	475,604	84,773	107,679	93,261	81,984	843,301	220,292	1,063,593
その他の項目								
減価償却費	16,913	4,395	6,021	577	2,282	30,188	4,225	34,413
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,525	3,913	4,838	738	3,685	28,699	4,000	32,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,472百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,472百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	775円76銭	1株当たり純資産額	613円39銭
1株当たり当期純利益金額	177円22銭	1株当たり当期純利益金額	27円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	47,763	7,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47,763	7,381
期中平均株式数(株)	269,506,471	268,658,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権があります。	同左

【訂正前】

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。